

「国民文化」とチャン族の「羌暦年」

松岡 正子
(愛知大学)

改革開放後、国家は民族文化の多様性を認める一方で、国家の指導の下での民族文化の再構築を進めてきた。しかし国家がめざす「国民文化」と民族自身が意識する「民族文化」とは必ずしもそのまま一致するわけではない。筆者が1980年代末からフィールドワークを行ってきたチャン族においても、新たに制定された「羌暦年」は人々が意識する自民族の文化とはズレがみられる。本稿では、国家の「国民文化」という方向が少数民族社会においてどのように実施され、受け入れられているのか、国家が意図する「国民文化」と民族自身が意識する「民族文化」の間にはどのような課題が存在するのか、チャン族の「羌暦年」の事例から考察する。

1. チャン族が直面する文化面の問題

チャン族は、青蔵高原東端の海拔高度 2000～3000メートルの高山峡谷地帯に、2000年余り暮らしてきた民族集団である。総人口は30万6072人(2002)、四川省阿壩蔵族羌族自治州の茂汶羌族自治州を中心に、周辺の汶川、理、松藩、北川の各県に分布する。歴史的には、中国西北の周縁部にいた古代「羌」の末裔といわれ、南下して岷江上流域に定着した後は、東の中国王朝と西のチベット族(吐蕃)との抗争のはざまに中国側に立って戦い、長期にわたって漢文化の影響を受けてきた。経済的には、トウモロコシを主作物とする自給的な農業を営み、農閑期には漢方薬材の採取や道路工事などの出稼ぎに出て現金収入を得る。一人当たりの平均年収は1000元にもみならず、「温飽」ラインをやや超える程度の村も少なくない。しかし改革開放後にサンショウ栽培に成功した河谷の村では急速に豊かになってきており、河谷の村と取り残された山腹の村との経済格差が拡大している。

チャン族が近年、文化面において直面している問題はつぎのようである。

第1に、チャン語が次第に使われなくなっている。漢族との往来の歴史が長い沿線の村や若い世代を中心にすでに人口の40%以上がチャン語を話すことができない。かわって漢語を日常的に使用するようになってきている。これは人民共和国成立後に漢語による初級教育が普及したことや、改革開放後に経済的利益をもとめてチャン族自身が積極的に漢語を習得したこと、特に親の世代が子供に義務教育以上の学歴を望み、漢語の習熟がその第一歩であると考えようになっていることなどが背景にある。

第2に、文化大革命やその後の世代交代などによって「伝統文化」が簡略化あるいは消滅しており、中高年層を中心に自らの民族的アイデンティティが失われていく危機感を感じ

じる者が少なくない。例えば年中行事では、1950年代末まで最も盛大に行われていた春と秋の祭山会が、政治的な圧力を受けて約40年間中断され、祭りを主催していたシピ（シャーマン）も活動を批判された。そのため改革開放後に様々な伝統文化が復活する動きがあった時に、経済的な理由や時代の変化、伝統文化を伝える側のシピや年長者が高齢化や死去によって激減し、文化を受け継ぐ側の若者も出稼ぎのためにほとんど村におらず、年中行事の担い手が少ないことなどから、祭山会は多くの地域で復活しなかった。その結果、チャン族固有の祭りといえるものがほとんどみられなくなっている。

2. 「羌暦年」の制定

四川省の阿壩藏族羌族自治州人民政府は、1988年10月、「阿壩藏族羌族自治州自治条例」に基づいて農曆10月1日をチャン族の伝統的な新年とし、10月1,2日の2日間を全州の祝日に定めた。これを漢語では「羌暦年」あるいは「羌年」とよび、チャン語では「ルマジ」という。以来、チャン族が居住する茂汶羌族自治州県や汶川県、理県、北川県では、毎年、順に人民政府主催による「羌暦年文化交流会」が開催され、各県の代表団が一同に会して祝賀会を行い、踊り「鍋庄舞」や楽器演奏、歌などを披露し、シャーマンも隊列に加わる。政府の意図は、「羌暦年」を民族文化保護のシンボルにすることにあり、チャン族にとっても初めての全民族的な年中行事として意義深い。

しかし「羌暦年」に対する地元の関心は、人民政府の熱意や経済的支援にもかかわらず、概して低い。これにはつぎのような理由が考えられる。

第1に、チャン族には元来、統一的な新年はなく、新年は秋の収穫後のルマジ（漢語では「祭山会」）であった。ルマジは、50年代末まで高山部では10月1日に、河谷部では8月1日に馱邪や豊作感謝を目的として山の神や寨神を祀ることが行われていた。そのため「羌暦年」とされた10月1日になじみの薄い村も少なくなく、さらにルマジが政治的な理由で中断されてすでに40年以上たっていたために40歳代以下の者にはその体験がほとんどなかった。新年行事としてはむしろ漢族の春節が定着していた。

第2に、政府が制定した羌暦年は文化交流会を中心にしたものであり、本来もっていた宗教的側面がほとんどとりあげられなかった。すなわち羌暦年の制定において政府が選択した伝統文化の要素は芸能的側面の一部にすぎず、民族の精神的支柱となるものが示されなかった。文化大革命や市場経済の進展を背景に伝統的な文化が次々と消えていくなかで、自らの民族的アイデンティティも失われていくという危機感を感じていた人々にとって、政府の羌暦年の中味は十分なものではなかった。

第3に、若者の多くが出稼ぎで村を出ており、伝統文化の担い手となるべき者が年々減少している。そのため「羌暦年」に限らず、年中行事を集団で行うことが人的な理由から難しくなっている。

第4に、イ族やペー族の「火把節」（たいまつ祭り）のように伝統行事の復活が新たな

観光資源とはなっておらず、住民に経済的利益をもたらすことがなかった。

以上のように政府主導の「羌暦年」は、民族の言語や伝来の文化が社会の激変のなかで失われ、あるいは大きく変化せざるを得ない状況のもとでは、民族の文化的アイデンティティを確立するために有効な機会であるといえる。しかし現状の「羌暦年」は、民族自身が望む「民族文化」とは特に内容的にズレがあると思われる。しかも求められている内容は従来の伝統ではなく、かつての伝統をあまり引き継いでいない年代が担い手となる新たな伝統である。その形成のためには民族の側からの発信が不可欠であろう。

その意味で、近年、各地で進められている民族文化の観光資源化は、急速に消えていこうとしている伝統文化の保存のためには参考にすべき方法の一つであろう。特に伝統文化からほとんど断絶された環境で育った年代にとって、観光商品化するために現存の伝統文化を調査し、分析して再編成するという作業は重要である。チャン族社会におよぼすマイナス面も考慮したうえで、民族文化と観光化について検討する必要があると思われる。